

東京外かく環状道路（関越道～湾岸道路）の整備促進に関する決議

首都圏が国際競争力を強化し、世界から人材・情報・投資が集まる国際的ビジネス拠点としての役割を十分に果たすためには、経済活動や都市機能を支える基幹道路ネットワークのさらなる整備が不可欠である。

中でも、首都圏三環状道路は首都圏の経済や生活を支え、開催まで残り2年を切った2020年オリンピック・パラリンピック大会時にも重要な役割を担う基幹インフラである。加えて、2016年以降、環状道路の利用が料金の面で不利にならないよう、起終点を基本とした料金体系が首都圏に導入されていることから、一刻も早い整備が求められる。

こうした中、首都高速中央環状線は、2015年3月に全線開通し、また、現在約9割の整備率である圏央道は、財政投融資の活用等により2024年度の全線開通の見通しが示された。これらの道路においては、渋滞緩和効果や、広域観光の振興や生活道路の安全性向上、大型物流施設等の企業立地や生産性の向上、雇用や税収の増加など多岐にわたるストック効果が確実に発現している。一方、東京外かく環状道路（外環道）は、千葉区間が本年6月に開通したが、開通後の速報値によると、中央環状線の交通量が東側で約1割減少し、また、沿道の大型車交通量が4割から5割減少するなど、効果が確実に現れていることから、未開通区間として残っている関越道～湾岸道路間の重要性がいよいよ高まっている。

このうち、関越道～東名高速間は、2012年9月に着工に至り、昨年2月には、東名JCT（ジャンクション）からシールドマシンが発進し、本線とランプをつなぐ地中拡幅部についても、設計等の工事に向けた準備が進められるなど、工事が本格化していることから、青梅街道IC（インターチェンジ）の一体整備も含めた早期完成に向け、整備をさらに加速していくことが求められる。

一方、東名高速以南（東名高速～湾岸道路間）は、首都圏三環状道路の総仕上げの区間であり、湾岸道路等との接続により関越道・中央道・東名高速と羽田空港や京浜港とのネットワークが確立される極めて重要な路線であり、高いストック効果が期待されているが、未だルートが確定していない予定路線である。その具体化に向けた検討の場として、2016年2月に「東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会」が設立し、本年5月には4回目の協議会が開催され、概略ルートの比較が示されているところであるが、さらに具体的な検討を進めていくことが求められる。

外環道の整備は、都心に流入している通過交通が迂回でき渋滞解消につながるため、関越道～東名高速間のみでも年間の経済効果は約1,600億円、費用対便益（B/C）でも費用の約1.9倍という高い効果が見込まれているほか、生活道路の安全性向上や高い環境改善効果など、多岐にわたるストック効果が期待されている。とりわけ、首都直下地震等の発災時には、一部区間に不通が生じた際にも速やかに移動することができる迂回機能（リダンダンシー）を発揮し、日本の東西交通の分断を防ぐことから、必要不可欠な路線である。

従って、外環道のさらなる整備促進に向けて、右記の通り、特段の配慮をお願いするものである。

記

1. 東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）の早期開通

- ・本格化している本体トンネル部の工事を安全かつ着実に推進し、一日も早い開通を目指し、国において用地補償および工事に必要な財源を確保すること。
- ・現在、約9割の進捗であるJCT・IC等の用地取得及び区分地上権取得を促進すること。特に進捗が遅れている青梅街道IC部における用地取得、区分地上権取得を国と東京都が連携のうでで加速すること。

2. 東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）の早期計画具体化

- ・環状道路としての機能を最大限発揮させるために、「東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会」において、スピード感をもって検討を進め、東名高速から湾岸道路間のルート全体の計画について、起終点やインターチェンジの位置等を決定し、できる限り早期に事業化すること。

2018年11月28日

東京外かく環状道路（関越道～湾岸道路）

整備促進連絡会議

東京商工会議所	会 頭	三村 明夫
八王子商工会議所	会 頭	田辺 隆一郎
武蔵野商工会議所	会 頭	稲垣 英夫
青梅商工会議所	会 頭	小澤 順一郎
立川商工会議所	会 頭	佐藤 浩二
むさし府中商工会議所	会 頭	濱中 重美
町田商工会議所	会 頭	深澤 勝
多摩商工会議所	会 頭	伊野 弘明
東京都商工会連合会	会 長	村越 政雄
一般社団法人東京都トラック協会	会 長	浅井 隆
一般社団法人東京バス協会	会 長	山口 哲生
一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会	会 長	川鍋 一朗
東京都商店街連合会	会 長	桑島 俊彦
公益財団法人東京観光財団	理事長	前田 新造
公益社団法人東京青年会議所	理事長	石川 和孝